

事務事業名	少年育成センター事業	事業期間	1975 ~	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	こども課	こども係	連絡先	613	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0103	地域が支える子育て環境の充実		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	1101	育ちを支える場の提供と支援		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	1101	育ちを支える場の提供と支援		

予算事業名	少年育成センター事業費	会計コード	01	款	10	項	05	目	03	事業	04
-------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
次代を担う青少年の健全育成は社会全体の責務である。そこで、市が委嘱した少年育成委員が、非行を未然に防止するため、駅周辺・大型店・遊戯施設等を巡視し子どもたちや経営者に対して助言や指導を行うとともに、有害図書やビデオの自動販売機の排除などの環境浄化活動を行っている。

現状と背景
(どうして)
少年犯罪の低年齢化、凶悪・粗暴化の状況は解決を急がなければならない大きな社会問題であるため、地域住民・行政が一体となって青少年の健全育成事業を進める必要がある。

目的	受益者 (誰のために)	市内の青少年
	対象 (直接働きかける)	少年育成委員
	意図 (どんな状態にしたいか)	一人ひとりの子どもが、「たくましく・やさしい・夢のある」子どもに育つ環境にする。

手段・方法
(どうやって)
・巡視活動による声かけや助言、指導
・有害図書・ビデオの自動販売機の設置状況の監視及びコンビニ等での成人雑誌等の区分陳列の推進等による環境浄化活動の推進
・育成センター情報の発行
・関係機関・団体との連携

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	街頭補導	巡視回数	回	実施回数(最低限維持したい実施回数 22班×5回)
	2	育成センター情報の発行	発行回数	回	発行回数	12
	3					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	注意・指導をした日数の減少(指導が必要ない青少年を増やす)	非指導日数	%	[1-(注意・指導した日数/巡回指導日数)]×100
	2					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,192,583	1,170,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,192,583	1,170,000			
活動指標	巡視回数	目標	回	110	110		
		実績	回	110			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	発行回数	目標	回	12	12		
		実績	回	12			
		達成率	%	100.00	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	非指導日数	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	少年育成センター事業		事業期間	1975 ~	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	こども課	こども係		連絡先	613	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	育成委員の皆さんのご協力により、最低限必要と考えられる巡視回数を達成することができた。 また、1年間の活動の中で、非行等に対する指導は1件も報告されていない。				
	総合評価	抑止力としての巡視活動が計画どおりに実施され、青少年の健全育成のための環境が整えられてきている。 活動に対する市民周知が不足しているとの指摘があるため、育成センター情報の配布方法やほかのPR活動について検討が必要である。				
	改革・改善の方向性の内容	巡視活動を実施するも子どもの姿があまり見られず、育成委員の活動に対するモチベーションが保てないという課題がある。班長会において巡視方法の見直しを検討する中で今後の方向性を探っていく。 委員の高齢化により、負担を軽減させる必要もあると考えるため、近年は実施回数を毎年減少させているが、できる範囲で巡視活動を継続し、非行の抑止及び環境整備に努める必要がある。				

作成担当者	小坂秀輔				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	青少年教育費一般事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	こども課	こども係	連絡先	613	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0103	地域が支える子育て環境の充実	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	1101	育ちを支える場の提供と支援								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	1101	育ちを支える場の提供と支援								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	青少年教育費一般事業費				会計コード	01	款	10	項	05	目	03	事業	02
事務事業の概要	人育ち・親育ちの機会の提供を推進するため、中継生徒指導連絡協議会・茅野市・原村青少年健全育成推進大会事務局・こどもまつり実行委員会へ負担金を支出する。													
現状と背景	子育てや生き方の価値観が多様化している今、画一的な子育てではなく、何を大切にしているかを考える人が増えてきた。それぞれの価値観を大切にしながら、親や地域住民が、地域を担う一員として成長していける環境づくりが必要となっている。													
目的	受益者	小中高校の保護者及び教職員・青少年関係団体・市内の子ども及び家族												
	対象	中継生徒指導連絡協議会・茅野市・原村青少年健全育成推進大会事務局・こどもまつり実行委員会												
	意図	対象の子どもや子育てに関する関心が高まり、それぞれの立場で関わりを持つようになり、地域ぐるみの取り組みが推進される。												
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・中継生徒指導連絡協議会へ負担金を支出し、協議会の調査研究や研修の実施を支援する ・茅野市・原村青少年健全育成推進大会事務局へ負担金を支出し、大会の実施を支援する。大会事務局として大会実施に向けた事務処理を行う。 ・こどもまつり実行委員会へ負担金を支出し、こどもまつりの実施を支援する。実行委員会事務局として、こどもまつり実施に向けた事務処理を行う。 													
	（どうやって）													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		1	茅野市・原村青少年健全育成推進大会の実施	実施回数	回	実施回数実績					1			
		2	こどもまつりの実施	実施回数	回	実施回数実績					1			
	3													
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
1		茅野市・原村青少年健全育成推進大会への参加人数の増	参加人数の増	人	参加人数実績（どんぐりプラン目標指標に掲載）					500				
2		こどもまつりへの来場者の増加	来場者人数の増	人	来場者人数実績					2,000				
変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	1,200,000	1,150,000				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,200,000	1,150,000					
	活動指標	実施回数	目標	回	1	1			
			実績	回	1				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-	
		実施回数	目標	回	1	1			
			実績	回	1				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-	
	-	目標	-						
実績		-							
達成率	%	-	-	-	-	-			
成果指標	参加人数の増	目標	人	500	500				
		実績	人	300					
	達成率	%	60.00	-	-	-	-		
	来場者人数の増	目標	人	2,000	2,000				
		実績	人	1,339					
	達成率	%	66.95	-	-	-	-		
備 考									

事務事業名	青少年教育費一般事業	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係	連絡先	613	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因分析	前年と同様に周知等の準備を進めた結果、大会参加者は前年並み、子どもまつり来場者は前年比4.8%の減だった。				
	総合評価	各事業における参加者の立場は違うが、地域ぐるみで子どもが育つ環境を整備しているという考え方が醸成されていることは、アンケート結果から見て取れる。子どもまつりでは、今の子どもに不足しがちと言われる「外遊び・人との関わり合い」のためのブースが主となっており、社会性・創造力を身につける場を提供できた。				
	課題	両事業の実績値は過去5年間、軒並み目標値の6割強で推移している。目標達成のためには参加者数を増やすことを念頭に置き、事業を組み立てていく必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	両事業において、参加者を増やし事業の目標を達成するためには、まずPR活動の徹底を図っていく必要がある。その部分から参加団体や関係団体との協働により進めることで、より効果が高い周知効果が得られる(例:関係団体のブログにイベント情報掲載やラジオ番組出演、SNS利用等。コストかからない)。				

作成担当者	小坂秀輔				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				